

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり

基準価額と純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2020年11月27日	決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2020年11月27日から2025年3月13日(繰上償還)	信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2024年12月末	2025年1月末
基準価額(円)	8,132	8,533
純資産総額(百万円)	3	1

※ 純資産総額の百万円未満は切り捨てて表示しています。

為替ヘッジ比率 97.7%

※ マザーファンドを通じた実質的な外貨建資産に対する対円為替ヘッジの割合

【信託財産の状況】

	2024年12月末	2025年1月末
外国株式	101.7%	92.5%
株式先物	—	—
短期金融資産等	△1.7%	7.5%
組入銘柄数	84	84

※ 上記比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

※ 外国投資証券の組み入れがある場合、外国株式に含めています。

※ 為替ヘッジに伴う評価損により、「外国株式」が100%を超える場合があります。

【基準価額の騰落率】

1カ月前比	3カ月前比	6カ月前比	1年前比	3年前比	設定来
4.93%	5.55%	12.90%	17.78%	△0.96%	△6.60%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

分配金の実績

(単位：円)

決算期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	
決算月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	
分配金	0	0	0	0	0	0	
毎計算期末の前営業日の基準価額	7,580	8,031	7,841	7,672	7,543	7,635	
決算期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	設定来累計
決算月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	
分配金	0	0	0	0	0	0	1,000
毎計算期末の前営業日の基準価額	7,445	7,717	8,104	8,537	8,548	8,123	

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

※ 分配金は増減したり、支払われないことがあります。

基準価額の要因分析

(単位：円)

当月末基準価額	8,533
騰落額(前月末比)	401
株式要因	443
為替要因	△31
その他要因	△11

当月(12月30日～1月31日)の基準価額は上昇しました。保有する株式の価格が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

※ 要因分析の結果は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

※ 株式要因には配当金による影響を含んでいます。

※ その他要因には、信託報酬のほかにマザーファンドにおける資金流入の影響や、収益分配が行われた場合の分配金を支払ったことによる影響、およびLEI指定に係るデータ更新手数料等が含まれる場合があります。

※ 為替要因には、為替ヘッジコスト／プレミアムを含んでいます。

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし

基準価額と純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2020年11月27日	決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2020年11月27日から2025年3月13日(繰上償還)	信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2024年12月末	2025年1月末
基準価額(円)	11,791	11,930
純資産総額(百万円)	27	23

※ 純資産総額の百万円未満は切り捨てて表示しています。

【信託財産の状況】

	2024年12月末	2025年1月末
外国株式	97.7%	96.5%
株式先物	—	—
短期金融資産等	2.3%	3.5%
組入銘柄数	84	84

※ 上記比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

※ 外国投資証券の組み入れがある場合、外国株式に含めています。

【基準価額の騰落率】

1カ月前比	3カ月前比	6カ月前比	1年前比	3年前比	設定来
2.95%	7.08%	16.78%	29.00%	52.43%	57.25%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

分配金の実績

(単位：円)

決算期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	
決算月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	
分配金	100	200	200	200	100	200	
毎計算期末の前営業日の基準価額	11,426	11,890	11,890	11,710	11,440	11,691	
決算期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	設定来累計
決算月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	
分配金	0	0	200	200	200	200	3,200
毎計算期末の前営業日の基準価額	10,394	10,415	11,518	12,458	12,161	11,793	

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

※ 分配金は増減したり、支払われないことがあります。

基準価額の要因分析

(単位：円)

当月末基準価額	11,930
騰落額(前月末比)	139
株式要因	633
為替要因	△277
その他要因	△218

当月(12月30日～1月31日)の基準価額は上昇しました。米ドルが円に対して2.37%下落(円高ドル安)したことはマイナスに影響しましたが、保有する株式の価格が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

※ 要因分析の結果は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

※ 株式要因には配当金による影響を含んでいます。

※ その他要因には、信託報酬のほかにマザーファンドにおける資金流入の影響や、収益分配が行われた場合の分配金を支払ったことによる影響が含まれる場合があります。

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

マザーファンドの運用概況

【主なプラス寄与銘柄およびマイナス寄与銘柄】

プラス寄与	株価の月間騰落率 (12/27-1/30)	マイナス寄与	株価の月間騰落率 (12/27-1/30)
AKERO THERAPEUTICS INC 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	96.0%	ASTERA LABS INC 半導体・半導体製造装置	△31.6%
代謝機能障害関連脂肪性肝炎(MASH)、肥満症に対する治療薬を開発するバイオ医薬品会社。肝硬変患者を対象とした同社の開発中の薬品が中間試験で有望な結果が得られたことから株価が急騰しました。		AI(人工知能)関連で半導体を接続する技術のプロバイダー。中国のAI開発企業であるDeepSeekの発表を受けて、他のAI銘柄とともに株価が急落しました。	

※「株価の月間騰落率」は、当月の基準価額に反映された株価を基準に算出しています。

【主な買付銘柄および売却銘柄】

買付銘柄	売却銘柄
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC 資本財	TETRA TECH INC 商業・専門サービス
産業用の動力関連製品、流体動力伝達やオートメーションなどの製品とサービスを提供する企業。米国における海外工場の国内回帰や景気循環の好影響、積極的なM&A(合併と買収)戦略に着目し、新規に組み入れました。	水と環境サービスのコンサルティングおよびエンジニアリング会社。米国新政権発足によって環境問題への取り組み方針が変更され不透明感が増す懸念があるためすべて売却しました。

※ 上記は、売買銘柄の一部を例としてご紹介したものであり、当銘柄への投資を推奨するものではありません。

マザーファンドの組入有価証券の状況

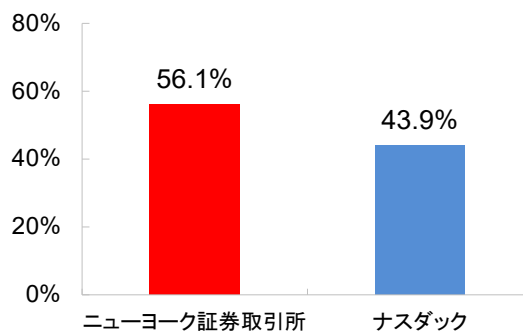
【組入上位10業種】

	業種	組入比率
1	資本財	18.0%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.7%
3	ソフトウェア・サービス	15.6%
4	金融サービス	7.4%
5	消費者サービス	6.3%
6	耐久消費財・アパレル	6.0%
7	ヘルスケア機器・サービス	5.7%
8	運輸	4.5%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.1%
10	半導体・半導体製造装置	3.4%

※ 組入比率は対純資産総額比

※ 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

【取引市場別組入比率】



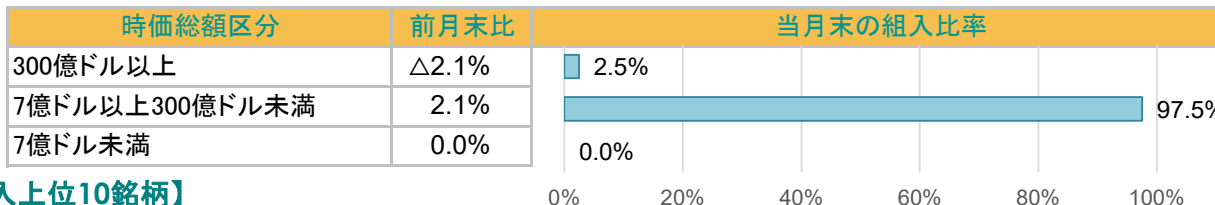
※ 組入比率は外国株式評価金額合計に対する割合です。

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

マザーファンドの組入有価証券の状況

【時価総額別構成比】



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	取引市場	業種	時価総額
		銘柄紹介		組入比率
1	NATERA INC (ナテラ)	ナスダック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	232億ドル
		主に受胎前および出産前遺伝子検査サービスを提供し、着床前遺伝子診断、異数性スクリーニング、転座、単一遺伝子検査サービスなども提供する会社		2.2%
2	DUOLINGO (デュオリンゴ)	ナスダック	消費者サービス	137億ドル
		モバイル学習プラットフォーム設計・開発会社であり、語学学習プラットフォームを世界各地で展開している		2.0%
3	LENNOX INTERNATIONAL INC (レノックス・インターナショナル)	ニューヨーク証券取引所	資本財	216億ドル
		業務用の冷暖房装置や加熱・冷却システムを提供するほか、一般向けにもエアコンなどを販売する		2.0%
4	XPO INC (エックス・ピー・オー)	ニューヨーク証券取引所	運輸	158億ドル
		資産ベースの小口貨物輸送、倉庫、供給、サプライチェーン、その他物流サービスを提供する会社		1.8%
5	COMFORT SYSTEMS USA INC (コンフォート・システムズUSA)	ニューヨーク証券取引所	資本財	154億ドル
		オフィスビルディング、小売センターなどの暖房、換気、メンテナンス、修理、交換・設置サービスを手掛ける空調メンテナンス会社		1.8%
6	SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A (シフト4・ペイメンツ)	ニューヨーク証券取引所	金融サービス	83億ドル
		取引業務および送金業務のためのソフトウェアを提供する決済処理ソリューション会社		1.7%
7	GITLAB INC-CL A (ギットラボ)	ナスダック	ソフトウェア・サービス	97億ドル
		認証、承認、DevOps(開発と運用の連携)スコア管理に対応するプラットフォームを提供するソフトウェアソリューション会社		1.7%
8	APPLIED INDUSTRIAL TECH INC (アプライド・インダストリアル・テクノロジーズ)	ニューヨーク証券取引所	資本財	101億ドル
		ベアリング、密封剤など工業製品を販売するほか、エンジニアリングデザイン、システム統合サービスなども手掛けている		1.7%
9	CLEARWATER ANALYTICS HDS-A (クリアウォーター・アナリティクス・ホールディングス)	ニューヨーク証券取引所	ソフトウェア・サービス	56億ドル
		子会社を通じて、顧客が投資会計業務を簡素化できるクラウドソフトウェアを開発している会社		1.7%
10	PROCORE TECHNOLOGIES INC (プロコア・テクノロジーズ)	ニューヨーク証券取引所	ソフトウェア・サービス	119億ドル
		クラウドベースの建設管理ソフトウェアを開発する会社		1.6%

※【時価総額別構成比】の組入比率は外国株式評価金額合計に対する割合、【組入上位10銘柄】の組入比率はマザーファンドの対純資産総額比

※【時価総額別構成比】および【組入上位10銘柄】の時価総額は、各銘柄の発行済株式の時価総額であり、単位未満は切り捨てています。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

※「銘柄紹介」は当ファンドのご理解を深めていただくために会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

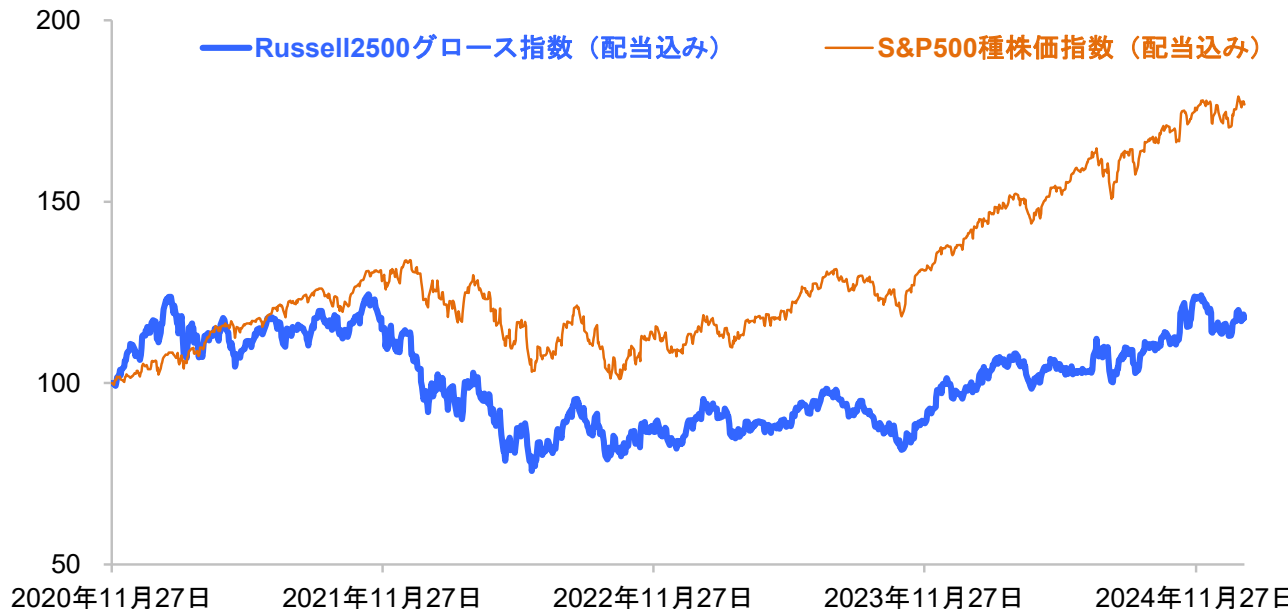
最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

市場動向

【米国主要株価指数の推移】(米ドルベース)



ご参考	前月末比騰落率
Russell2500グロス指数 (配当込み)	3.82%
S&P500種株価指数 (配当込み)	2.78%

※ 騰落率は現地月末営業日比(12/31-1/31)

米国株式相場において、S&P500種株価指数は上昇しました。景気の底堅さが確認されたものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げペースが鈍化するとの見方が重しとなり、月半ばにかけて方向感に欠ける展開となりました。その後は長期金利の低下とともに上昇しましたが、下旬には中国の新興企業が開発した低コストのAI(人工知能)モデルの出現によって関連銘柄の株価が急落し、上値が重くなりました。

中小型成長株の代表的な指数であるRussell2500グロス指数(配当込み)の騰落率は、大型株の代表的な指数であるS&P500種株価指数(配当込み)の騰落率を上回りました。Russell2500グロス指数の業種別では、エネルギーおよびヘルスケア関連セクターが上昇しました。

※ Russell2500グロス指数(配当込み)、S&P500種株価指数(配当込み)はベンチマークではありません。
※ 上記グラフの同指数は、2020年11月27日時点での数値を100として指数化しています。
※ Russell2500グロス指数(配当込み)とは、米国企業株のうち時価総額上位3000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2500銘柄のうち、相対的にPBR(株価純資産倍率)が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。
※ S&P500種株価指数(配当込み)とは、市場規模、流動性、業種などの一定の基準によって選定された500銘柄で構成する指数で米国大型株の株価の値動きを捉えた指数として一般に用いられています。
※ Russell2500グロス指数(配当込み)、S&P500種株価指数(配当込み)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Russell、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズLLCに帰属します。
※ 出所：Bloomberg

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

【為替レート(米ドル)の推移】



※ 為替レートは、一般社団法人投資信託協会が定めたレートで、投資信託の基準価額の算出の際に用いています。

ご参考	前月末比騰落率
米ドル/円	△2.37%

※ 騰落率は日本月末営業日比(12/30-1/31)

米ドルは対円で前月末比下落(円高ドル安)しました。米国主要指標が景気の堅調さを示す中、日銀による追加利上げ観測が高まり、中旬に下落しました。その後も日銀金融政策決定会合で追加利上げが決定されたことに加え、株式相場の下落に伴いリスク回避通貨として円を買う動きが強まったことなどにより下落基調となりました。

今後の投資方針等について

当ファンドは繰上償還へ向けた対応を行います。

明治安田米国中小型成長株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの目的

明治安田米国中小型成長株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)および明治安田米国中小型成長株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 明治安田米国中小型成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)を通じて米国の成長性が高いと考えられる中小型株式を主要投資対象とします。
 - ◆高い利益成長が期待される企業を発掘し、投資を行います。
 - ◆マザーファンドの米国中小型株式等の運用指図に関する権限は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
- 2 毎月決算を行い、計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。
 - ◆毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
 - ◆原則として、計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。
 - ※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	利子・配当収益相当分(経費控除後)の範囲内
10,500円以上 11,500円未満	100円
11,500円以上 12,500円未満	200円
12,500円以上 13,500円未満	300円
13,500円以上	400円

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ※毎計算期間末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
 - ※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の各水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を続けるというものではありません。
 - ※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
 - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
- 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」※の2つのファンドがあります。
 - ※「為替ヘッジあり」は、明治安田米国中小型成長株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)を、「為替ヘッジなし」は、明治安田米国中小型成長株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)を指します。以下同じ。
 - ◆「為替ヘッジあり」
実質組入外貨建資産については、原則として円を対貨とする為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。
 - ◆「為替ヘッジなし」
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - ※上記の各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - ※スイッチングの際には、税金および各販売会社が定めるお申込手数料がかかる場合があります。詳しくは販売会社へお問合せください。
 - ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。また、どちらか一方のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社へお問合せください。

分配方針

- 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

明治安田米国中小型成長株式ファンド

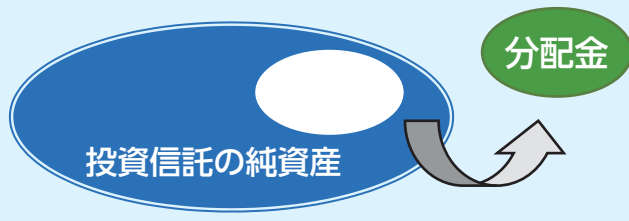
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

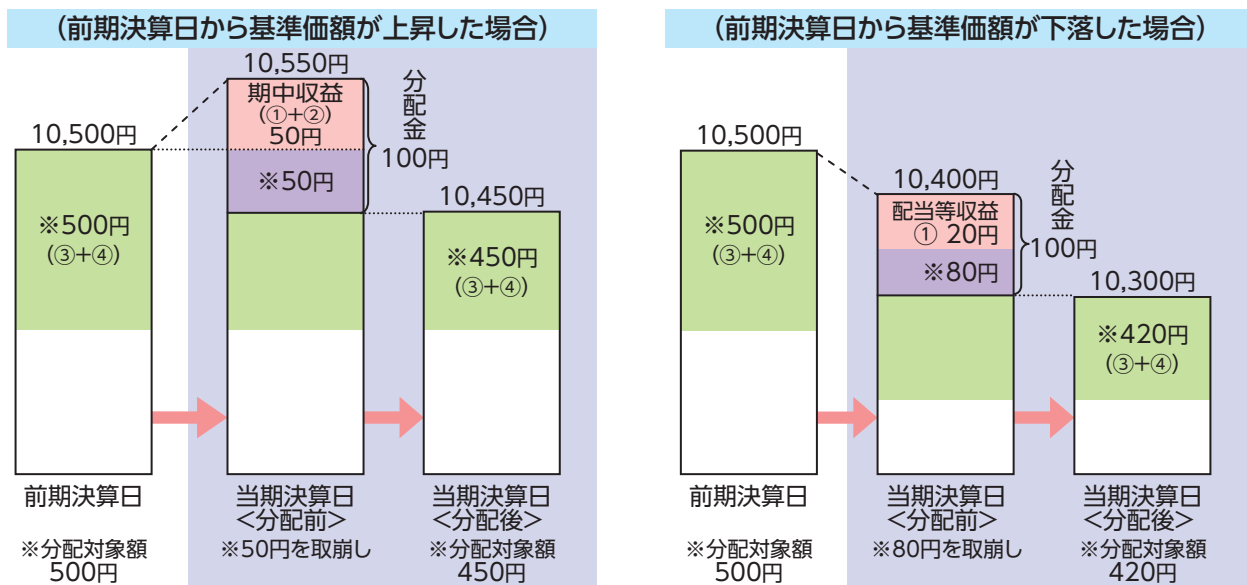
《投資信託で分配金が支払われるイメージ》



*上記は投資信託での分配金の支払いをイメージ図にしたものです。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。

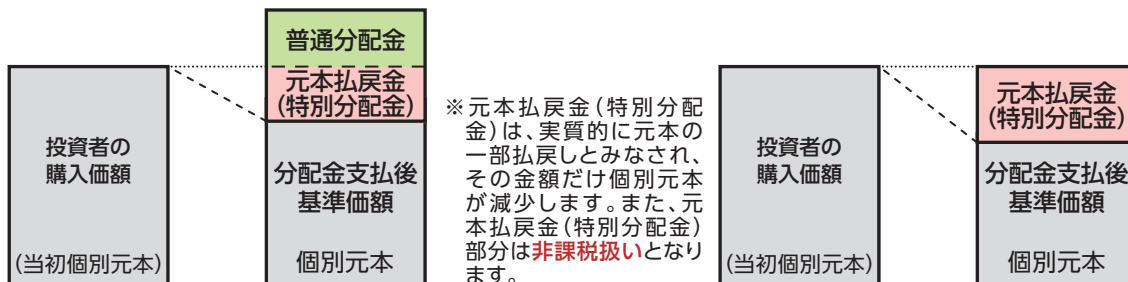
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は、実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

明治安田米国中小型成長株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。 ●「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、影響をすべて排除できるわけではありません。為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。 ●「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けます。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売ることができなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田米国中小型成長株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入・換金日	申込日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含む)の受付を行いません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2020年11月27日から2025年3月13日まで(繰上償還)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年2.068%(税抜1.88%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.265%(税抜1.15%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.77%(税抜0.7%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.033%(税抜0.03%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.068%(税抜1.88%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.265%(税抜1.15%)	販売会社	0.77%(税抜0.7%)	受託会社	0.033%(税抜0.03%)	合計	2.068%(税抜1.88%)
配分	料率(年率)										
委託会社	1.265%(税抜1.15%)										
販売会社	0.77%(税抜0.7%)										
受託会社	0.033%(税抜0.03%)										
合計	2.068%(税抜1.88%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.011%(税抜0.01%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

明治安田米国中小型成長株式ファンド
 (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)/(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
 追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融 商品取引 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
証券会社						
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○		○	

明治安田米国中小型成長株式ファンド
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信 / 海外 / 株式

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	